

## 経営力を向上させる事業継続計画 ～業界のパイロットケースとしても活用～

### 山梨県中小企業団体青年中央会

山梨県中小企業団体青年中央会（河野嘉孝会長 21名）では、昨年度の組合青年部県大会でBCP（事業継続計画）策定の必要性について学んだことを受け、青年部会員の企業を対象にBCP策定の支援の展開を進めている。現在、青年中央会の役員企業2社で、中央会の専門家派遣事業を活用し経営力の強化と事業継続のためのBCP策定に取り組んでいる。

策定に取り組んでいる河野造園土木（株）（協同組合山梨異業種交流青中倶楽部）と（株）カナマル（山梨県電気工事工業組合）では、自社の業務の中でも非常時にも止めることのできない業務の復旧の順序を組み立てるため、従業員それぞれが担当している業務の実態を可視化する「業務の棚卸し」



全従業員で事業の継続を考える

を行い、属人化された業務やノウハウ・知識の洗い出し、特定の従業員に属していた人的資産

を企業全体の構造資産として残すために、実行性の高い計画づくりを目指している。

「これまで災害対応だと考えられて

いたBCPも新型コロナウイルスにより感染症への対応としても一段と注目されるようにもなった。しかし、本来的には減災・防災や感染症対策のためだけではなく、企業の経営資源を見つめ直し企業の事業継続力の強化と経営力の向上を目指す取り組みとして、初めて生きてくるもの」と全国各地の中小企業組合で事業継続計画・事業承継支援を行ってきた事継舎の佐藤雅信氏は語る。

この2社の取り組みは、それぞれの業界のパイロットケースを広げるため、中小企業におけるBCP策定の取り組みを広げるため、今秋の組合青年部県大会において事例発表の機会を設ける予定としている。

事業継続計画策定に関するご質問・ご相談は、中央会連携組織課まで



グループワークの様子